

津市監第527号

平成26年8月18日

津市長 前 葉 泰 幸 様

津市監査委員 高 松 和 也

津市監査委員 駒 田 修 一

津市監査委員 安 藤 友 昭

津市監査委員 伊 藤 康 雄

平成25年度津市公営企業会計決算審査意見について(提出)

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成25年度津市公営企業会計決算の審査意見について、別添のとおり提出します。

平成 25 年 度

津 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

津 市 監 査 委 員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	平成 25 年度津市水道事業会計決算の状況	2
(1)	事業実績	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	経営成績	6
(4)	財政状態	11
(5)	まとめ	14
2	平成 25 年度津市工業用水道事業会計決算の状況	15
(1)	事業実績	15
(2)	予算の執行状況	15
(3)	経営成績	16
(4)	財政状態	19
(5)	まとめ	22
3	平成 25 年度津市駐車場事業会計決算の状況	23
(1)	事業実績	23
(2)	予算の執行状況	23
(3)	経営成績	26
(4)	財政状態	28
(5)	まとめ	30
4	平成 25 年度津市農業共済事業会計決算の状況	32
(1)	事業実績	31
(2)	予算の執行状況	35
(3)	経営成績	37
(4)	財政状態	40
(5)	まとめ	41

凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は該当数値がないもの若しくは単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・比率(一部の比率を除く。)において、±1,000%以上のもの
 - 「△」・・・・・・金額、比率において、負数のもの
 - 「P」・・・・・・パーセンテージ間の差引数値

平成 25 年度津市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

審査の対象は、次の平成 25 年度津市公営企業会計決算、これらの決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書等である。

- 1 平成 25 年度津市水道事業会計決算
- 2 平成 25 年度津市工業用水道事業会計決算
- 3 平成 25 年度津市駐車場事業会計決算
- 4 平成 25 年度津市農業共済事業会計決算

第 2 審査の期間

審査の期間は、平成 26 年 6 月 26 日から同年 8 月 15 日までである。

第 3 審査の方法

審査の方法は、各会計の決算について、主に次の諸点に着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求め、例月現金出納検査の結果も参考とした。

- 1 決算の計数は、正確に表示されているか。
- 2 決算書等は、法令の定めるところにより、適正に作成されているか。
- 3 予算は、適正に執行されているか。

第 4 審査の結果

審査の結果、各会計の決算の計数は正確で、決算書等はいずれも適正に作成されており、予算の執行については、特に指摘した事項を除き、適正に執行されているものと認めた。各会計の決算の状況等は、次のとおりである。

1 平成 25 年度津市水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

平成 25 年度の事業実績は、表 1 のとおりであり、平成 25 年度末の上水道における給水区域内人口は 27 万 8,717 人で、平成 24 年度に比べ 902 人 (0.3%) の減少、給水人口は 27 万 7,602 人で、平成 24 年度に比べ 899 人 (0.3%) 減少しており、普及率は 99.6 パーセントとなっている。総配水量は 4,081 万 2,790 立方メートルで、このうち県営水道から 2,194 万 1,254 立方メートルを受水しており、その割合は総配水量の 53.8 パーセントを占めている。

有収率は 85.68 パーセントで、平成 24 年度から 0.27 ポイント上昇している。

表 1 水道事業実績

区 分		単位	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
					増 減	増減率 (%)
給 水 区 域 内 人 口		人	278,717	279,619	△ 902	△ 0.3
給 水 人 口		人	277,602	278,501	△ 899	△ 0.3
普 及 率 (注 1)		%	99.6	99.6	0	0.0
給 水 戸 数		戸	127,932	126,914	1,018	0.8
総 配 水 量		m ³	40,812,790	40,976,141	△ 163,351	△ 0.4
う ち 県 営 水 道 水 量		m ³	21,941,254	21,607,558	333,696	1.5
県 営 水 道 の 占 め る 割 合		%	53.8	52.7	1.1	2.1
1 日 平 均 配 水 量		m ³	111,816	112,263	△ 447	△ 0.4
1 日 最 大 配 水 量		m ³	125,617	125,448	169	0.1
1 日 配 水 能 力		m ³	221,134	221,134	0	0.0
有 収 水 量		m ³	34,967,688	34,998,349	△ 30,661	△ 0.1
内 訳	一 般 用	m ³	34,884,954	34,919,051	△ 34,097	△ 0.1
	公 衆 浴 場 用	m ³	35,259	39,512	△ 4,253	△ 10.8
	一 時 用	m ³	47,475	39,786	7,689	19.3
有 収 率 (注 2)		%	85.68	85.41	0.27	0.3
給 水 工 事 件 数		件	5,564	5,579	△ 15	△ 0.3
建 設 改 良 費		千円	1,903,766	924,867	978,899	105.8
職 員 数		人	92	94	△ 2	△ 2.1

(注 1) 普及率＝給水人口÷給水区域内人口×100

(注 2) 有収率＝有収水量÷総配水量×100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、平成25年度の収益的収入は、予算額69億2,152万円に対し、決算額は68億1,798万3千円（うち仮受消費税及び地方消費税3億375万5千円）で、収入率は98.5パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
水 道 事 業 収 益	6,921,520	(303,755) 6,817,983	△ 103,537	98.5
営 業 収 益	6,547,494	(291,686) 6,427,889	△ 119,605	98.2
営 業 外 収 益	374,025	(12,044) 389,554	15,529	104.2
特 別 利 益	1	(25) 540	539	-

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、平成25年度の収益的支出は、予算額70億7,995万7千円に対し、決算額は67億1,709万2千円（うち仮払消費税及び地方消費税1億8,618万3千円）で、執行率は94.9パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	7,079,957	(186,183) 6,717,092	362,865	94.9
営 業 費 用	6,523,904	(186,183) 6,278,140	245,764	96.2
営 業 外 費 用	510,370	408,383	101,987	80.0
特 別 損 失	45,683	30,569	15,114	66.9

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表４のとおりであり、平成 25 年度の資本的収入は、予算額 8 億 3,522 万 4 千円に対し、決算額は 8 億 1,663 万 1 千円で、収入率は 97.8 パーセントである。

表 4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・％)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	835,224	816,631	△ 18,593	97.8
企 業 債	502,400	500,200	△ 2,200	99.6
出 資 金	46,800	46,000	△ 800	98.3
補 助 金	228,905	223,027	△ 5,878	97.4
負 担 金	32,176	23,065	△ 9,111	71.7
基 金 利 息	676	71	△ 605	10.5
繰 入 金	24,267	24,268	1	100.0

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表 5 のとおりであり、平成 25 年度の資本的支出は、予算額 31 億 7,049 万 9 千円に対し、決算額は 28 億 8,278 万 8 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 8,738 万 4 千円）で、執行率は 90.9 パーセントとなり、2 億 8,771 万 1 千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 20 億 6,615 万 6 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,584 万 3 千円、過年度分損益勘定留保資金 19 億 9,031 万 3 千円で補てんされている。

表 5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・％)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	3,170,499	(87,384) 2,882,788	0	287,711	90.9
建 設 改 良 費	2,278,255	(87,384) 1,991,149	0	287,106	87.4
企 業 債 償 還 金	891,568	891,567	0	1	100.0
投 資	676	71	0	605	10.5

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 企業債等の限度額

予算で定められた企業債、たな卸資産購入の限度額について、それぞれの執行状況は表6のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表6 企業債等の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	502,400	500,200	2,200
た な 卸 資 産 購 入	37,738	24,880	12,858

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表7のとおりである。

表7 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	917,372	854,896	62,476

カ 特別損失

未収給水収益に係る特別損失の状況は、表8のとおりである。

表8 特別損失（未収給水収益）の状況

(単位：件・千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
不 納 欠 損 額	2,301	28,896	2,422	33,670	△ 121	△ 4,774
過 年 度 減 額	217	1,491	333	2,037	△ 116	△ 546
計	2,518	30,387	2,755	35,707	△ 237	△ 5,320

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成 25 年度の収益・費用は表 9 のとおりとなっており、総収益は 65 億 1,381 万 3 千円、総費用は 64 億 8,994 万 9 千円で、2,386 万 3 千円の純利益が生じている。

表 9 収益・費用対照表

(単位：千円・％)

総 収 益	金 額	構成比	総 費 用	金 額	構成比	損 益
営 業 収 益	6,136,204	94.2	営 業 費 用	6,091,957	93.9	44,247
営 業 外 収 益	377,094	5.8	営 業 外 費 用	368,871	5.7	8,223
特 別 利 益	515	0.0	特 別 損 失	29,122	0.4	△ 28,607
計	6,513,813	100.0	計	6,489,949	100.0	23,863

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表 10 のとおりである。

表 10 収益の科目別内訳

(単位：千円・％)

科 目	平成25年度		平成24年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 収 益	6,136,204	94.2	6,194,990	94.6	△ 58,786	△ 0.9
給 水 収 益	5,824,789	89.4	5,829,437	89.0	△ 4,648	△ 0.1
受 託 工 事 収 益	270,941	4.2	317,670	4.9	△ 46,729	△ 14.7
そ の 他 営 業 収 益	40,473	0.6	47,883	0.7	△ 7,410	△ 15.5
営 業 外 収 益	377,094	5.8	350,687	5.4	26,407	7.5
受取利息及び配当金	23,191	0.4	20,964	0.3	2,227	10.6
他 会 計 補 助 金	39,122	0.6	35,066	0.5	4,056	11.6
雑 収 益	140,461	2.2	139,021	2.1	1,440	1.0
新 規 給 水 加 入 金	174,320	2.7	155,635	2.4	18,685	12.0
特 別 利 益	515	0.0	580	0.0	△ 65	△ 11.2
過 年 度 損 益 修 正 益	515	0.0	580	0.0	△ 65	△ 11.2
計	6,513,813	100.0	6,546,257	100.0	△ 32,444	△ 0.5

未収給水収益の収入状況は、表 11 のとおりであり、平成 25 年度の収入済額は 60 億 9,170 万 1 千円で、調定額 67 億 3,859 万 9 千円に対し、90.4 パーセントの収入率となっている。

なお、不納欠損額は 2,889 万 6 千円で、消滅時効の期間が経過した債権を欠損処理

したものである。

表 11 未収給水収益の収入状況

(単位：千円・％・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額	収 入 率
平 成 2 5 年 度	現年度分	6,116,120	5,573,812	0	542,308	91.1
	過年度分	622,479	517,889	28,896	75,694	83.2
	計	6,738,599	6,091,701	28,896	618,002	90.4
平 成 2 4 年 度	現年度分	6,121,051	5,581,813	0	539,238	91.2
	過年度分	508,958	390,556	33,670	84,732	76.7
	計	6,630,009	5,972,369	33,670	623,970	90.1
増 減	現年度分	△ 4,931	△ 8,001	0	3,070	△ 0.1
	過年度分	113,521	127,333	△ 4,774	△ 9,038	6.5
	計	108,590	119,332	△ 4,774	△ 5,968	0.3

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表 12 のとおりである。

なお、主要な経費の内容は、表 13 のとおりである。

表 12 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成25年度		平成24年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
営 業 費 用	6,091,957	93.9	6,234,268	93.5	△ 142,311	△ 2.3
原水及び浄水費	2,958,609	45.6	2,965,296	44.5	△ 6,687	△ 0.2
配水及び給水費	601,395	9.3	618,914	9.3	△ 17,519	△ 2.8
受託工事費	265,687	4.1	297,583	4.5	△ 31,896	△ 10.7
業 務 費	302,584	4.7	328,674	4.9	△ 26,090	△ 7.9
総 係 費	338,439	5.2	370,205	5.6	△ 31,766	△ 8.6
減価償却費	1,609,307	24.8	1,631,499	24.5	△ 22,192	△ 1.4
資産減耗費	15,788	0.2	21,947	0.3	△ 6,159	△ 28.1
その他営業費用	148	0.0	150	0.0	△ 2	△ 1.3
営 業 外 費 用	368,871	5.7	399,301	6.0	△ 30,430	△ 7.6
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	316,303	4.9	332,984	5.0	△ 16,681	△ 5.0
繰延勘定償却	28,140	0.4	44,750	0.7	△ 16,610	△ 37.1
雑 支 出	24,428	0.4	21,567	0.3	2,861	13.3
特 別 損 失	29,122	0.4	35,873	0.5	△ 6,751	△ 18.8
過年度損益修正損	29,122	0.4	35,873	0.5	△ 6,751	△ 18.8
計	6,489,949	100.0	6,669,442	100.0	△ 179,493	△ 2.7

表 13 主要な経費の内容

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
職員給与費(注1)	621,405	10.0	705,826	11.1	△ 84,421	△ 12.0
支 払 利 息	316,303	5.1	332,984	5.3	△ 16,681	△ 5.0
減 価 償 却 費 資 産 減 耗 費	1,625,095	26.2	1,653,446	26.1	△ 28,351	△ 1.7
動 力 費	147,040	2.4	139,947	2.2	7,093	5.1
受 水 費	2,389,932	38.6	2,376,690	37.5	13,242	0.6
そ の 他 (注2)	1,095,367	17.7	1,127,092	17.8	△ 31,725	△ 2.8
計	6,195,141	100.0	6,335,986	100.0	△ 140,845	△ 2.2

(注1) 受託工事費分は含まない。

(注2) 受託工事費分及び特別損失分は含まない。

エ 経営分析指標

平成 25 年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

平成 25 年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表 14 のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 14 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	50.6	50.8	△ 0.2
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	89.0	89.5	△ 0.5
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	56.8	56.7	0.1
配 水 管 使 用 効 率 (m^3/m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	24.0	24.3	△ 0.3
固 定 資 産 使 用 効 率 ($\text{m}^3/\text{万円}$)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	10.1	10.3	△ 0.2
給水量 1m^3 当たり 職 員 数 (人)	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量 (\text{千m}^3) } \div 365 \times 0.1}$	8.0	8.5	△ 0.5
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,605.2	3,355.4	249.8
職 員 1 人 当 たり 給 水 量 (m^3)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	454,126	421,667	32,459
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千 円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	79,691	74,638	5,053
給水量 1m^3 当たり 供 給 単 価 (円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	166.58	166.56	0.02
給水量 1m^3 当たり 給 水 原 価 (円)	$\frac{\text{経常費用 - (受託工事費 + 材料売却原価)}}{\text{年間総有収水量}}$	177.16	181.03	△ 3.87

a 施設利用率

水道施設の経済性を総括的に判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、平成 25 年度は 50.6 パーセントで、平成 24 年度の状況と比較すると、0.2 ポイント低下している。

b 負荷率

水道事業の施設効率を判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、平成 25 年度は 89.0 パーセントで、平成 24 年度の状況と比較すると、0.5 ポイント低下している。

c 最大稼働率

水道施設の利用及び投資の適正化を判断する指標で、数値が 100 パーセントに近いことが望ましいものであり、平成 25 年度は 56.8 パーセントで、平成 24 年度の状況と比較すると、0.1 ポイント上昇している。

d 配水管使用効率

配水管が効率的に使用されているかを判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成 25 年度は 24.0 で、平成 24 年度の状況と比較する

と、0.3ポイント低下している。

e 固定資産使用効率

有形固定資産1万円当たりの施設の効率性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成25年度は10.1で、平成24年度の状況と比較すると、0.2ポイント低下している。

f 給水量1万m³当たり職員数

事業規模に対する職員数の適正性を判断する指標で、数値が小さいほど良好であることを示すものであり、平成25年度は8.0人で、平成24年度の状況と比較すると、0.5人減少している。

g 職員1人当たり給水人口

労働生産性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成25年度は3,605.2人で、平成24年度の状況と比較すると、249.8人増加している。

h 職員1人当たり給水量

労働生産性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成25年度は45万4,126立方メートルで、平成24年度の状況と比較すると、32,459立方メートル増加している。

i 職員1人当たり営業収益

労働生産性(職員1人当たりの売上高)を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成25年度は7,969万1千円で、平成24年度の状況と比較すると、505万3千円増加している。

j 給水量1m³当たり供給単価

有収水量1立方メートル当たりの収益の程度を見る指標で、平成25年度は166.58円となっており、平成24年度の状況と比較すると、0.02円増加している。

k 給水量1m³当たり給水原価

有収水量1立方メートル当たりの費用の程度を見る指標で、平成25年度は177.16円となっており、平成24年度の状況と比較すると、3.87円減少している。

(イ) 経営比率

平成25年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表15のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表15 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成25年度	平成24年度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	100.7	99.0	1.7
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.4	98.2	2.2
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本 (注)}} \times 100$	0.1	△ 0.2	0.3
企 業 債 利 息 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	5.4	5.7	△ 0.3
企 業 債 元 利 償 還 金 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	20.7	20.5	0.2
職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	9.6	11.0	△ 1.4

(注) 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2 総資本=負債+資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 25 年度は 100.7 パーセントで、平成 24 年度の状況と比較すると、1.7 ポイント上昇している。

b 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 25 年度は 100.4 パーセントで、平成 24 年度の状況と比較すると、2.2 ポイント上昇している。

c 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成 25 年度は 0.1 パーセントで、平成 24 年度の状況と比較すると、0.3 ポイント上昇している。

d 企業債利息対給水収益比率

給水収益に対する企業債償還利息の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、平成 25 年度は 5.4 パーセントで、平成 24 年度の状況と比較すると、0.3 ポイント低下している。

e 企業債元利償還金対給水収益比率

給水収益に対する企業債元利償還金の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、平成 25 年度は 20.7 パーセントで、平成 24 年度の状況と比較すると、0.2 ポイント上昇している。

f 職員給与費対給水収益比率

給水収益に対する職員給与費の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、平成 25 年度は 9.6 パーセントで、平成 24 年度の状況と比較すると、1.4 ポイント低下している。

(4) 財政状態

平成 25 年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表 16 のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表 16 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成26年3月31日現在 (期 末)	平成25年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	40,652,265	40,183,669	468,596	1.2
	流 動 資 産	6,748,124	6,957,930	△ 209,806	△ 3.0
	繰 延 勘 定	8,998	37,138	△ 28,140	△ 75.8
資 産 合 計		47,409,387	47,178,737	230,650	0.5
負 債	固 定 負 債	2,000	2,000	0	0.0
	流 動 負 債	704,576	611,963	92,613	15.1
	計	706,576	613,963	92,613	15.1
資 本	資 本 金	21,006,990	21,352,357	△ 345,367	△ 1.6
	剰 余 金	25,695,821	25,212,418	483,403	1.9
	計	46,702,812	46,564,775	138,037	0.3
負 債 ・ 資 本 合 計		47,409,387	47,178,737	230,650	0.5

(ア) 資 産

資産の総額は474億938万7千円で、期首に比べ2億3,065万円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は406億5,226万5千円で、期首に比べ4億6,859万6千円増加した。これは、主に有形固定資産の建設仮勘定が増加したことによるものである。

b 流動資産

流動資産は67億4,812万4千円で、期首に比べ2億980万6千円減少した。これは、主に現金預金が減少したことによるものである。

c 繰延勘定

繰延勘定は、その全額が開発費で、期首に比べ2,814万円減少した。

(イ) 負 債

負債の総額は7億657万6千円で、期首に比べ9,261万3千円増加しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は、その全額が退職給与引当金で、期首と同額である。

b 流動負債

流動負債は7億457万6千円で、期首に比べ9,261万3千円増加した。これは、主に未払金が増加したことによるものである。

(ウ) 資 本

資本の総額は467億281万2千円で、期首に比べ1億3,803万7千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は210億699万円で、期首に比べ3億4,536万7千円減少した。これは、主に借入資本金としての企業債が減少したことによるものである。

b 剰余金

剰余金は256億9,582万1千円で、期首に比べ4億8,340万3千円増加した。これは、資本剰余金が4億5,954万円増加し、欠損金が2,386万3千円減少したことによるものである。

イ 財務比率

平成25年度の主な財務比率は、表17のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表17 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成25年度	平成24年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	85.8	85.2	0.6
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	29.0	29.9	△ 0.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	69.6	68.8	0.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本}} \times 100$	87.0	86.3	0.7
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	123.3	123.9	△ 0.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	957.8	1,137.0	△ 179.2

(注) 総資本＝負債＋資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、平成25年度は85.8パーセントで、平成24年度の状況と比較すると、0.6ポイント上昇している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債及び借入資本金の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、平成25年度は29.0パーセントで、平成24年度の状況と比較すると、0.9ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、平成25年度は69.6パーセントで、平成24年度の状況と比較すると、0.8ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、平成25年度は87.0パーセントで、平成24年度の状況と比較すると、0.7ポイント上昇している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望

ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、平成 25 年度は 123.3 パーセントで、平成 24 年度の状況と比較すると、0.6 ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200 パーセント以上であることが望ましいとされており、平成 25 年度は 957.8 パーセントで、平成 24 年度の状況と比較すると、179.2 ポイント低下している。

(5) まとめ

平成 25 年度の水道事業の事業実績は、給水戸数が 12 万 7,932 戸、有収水量は 3,496 万 7,688 立方メートルで、有収率は 85.68 パーセントであった。

次に、経営成績について見ると、総収益は 65 億 1,381 万 3 千円、総費用は 64 億 8,994 万 9 千円で、2,386 万 3 千円の純利益が生じているが、前年度繰越欠損金 8 億 8,423 万 9 千円があったため、当年度未処理欠損金は 8 億 6,037 万 6 千円となった。

平成 25 年度では、総配水量、有収水量、給水収益が減少したものの、これまでと比べ、下がり幅は非常に少なく、また給水戸数が増加したことに伴い、新規給水加入金の収入が増加したことにより、純利益が生じたものと考えられる。

しかしながら、未処理欠損金が 8 億 6,037 万 6 千円あることから、収益に直結する有収率の向上を図るとともに経費節減等の経営努力により、未処理欠損金の解消に向け、引き続き努力されたい。

また、給水収益の収入状況について、不納欠損額は 2,889 万 6 千円、未収金は 6 億 1,800 万 2 千円と減少しているものの、使用者間の負担の公平性を著しく損なうことのないよう、より積極的な未収金対策についても引き続き取り組まれない。

2 平成 25 年度津市工業用水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

平成 25 年度の事業実績は、表 1 のとおりであり、給水事業所数は 1 事業所、総配水量は 37 万 9,095 立方メートルで、平成 24 年度に比べ 2 万 639 立方メートル (5.8%) 増加している。

有収水量は 37 万 2,919 立方メートルで、平成 24 年度に比べ 1 万 8,835 立方メートル (5.3%) 増加し、有収率は 98.37 パーセントで、平成 24 年度に比べ 0.41 ポイント低下している。

表 1 工業用水道事業実績

区 分	単 位	平成25年度	平成24年度	対前年度	
				増 減	増減率 (%)
給 水 事 業 所 数	事業所	1	1	0	0.0
総 配 水 量	m ³	379,095	358,456	20,639	5.8
1 日 平 均 配 水 量	m ³	1,039	982	57	5.8
1 日 最 大 配 水 量	m ³	1,719	1,511	208	13.8
有 収 水 量	m ³	372,919	354,084	18,835	5.3
有 収 率	%	98.37	98.78	△ 0.41	△ 0.4
職 員 数	人	1	1	0	0.0

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表 2 のとおりであり、平成 25 年度の収益的収入は、予算額 2,279 万 7 千円に対し、決算額は 2,398 万 7 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 113 万 6 千円）で、収入率は 105.2 パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位: 千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予算額に対する決算額の増減	収 入 率
工 業 用 水 道 事 業 収 益	22,797	(1,136) 23,987	1,190	105.2
営 業 収 益	22,680	(1,136) 23,860	1,180	105.2
営 業 外 収 益	117	127	10	108.5

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、平成25年度の収益的支出は、予算額2,261万2千円に対し、決算額は2,038万6千円（うち仮払消費税及び地方消費税20万5千円）で、執行率は90.2パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位: 千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執 行 率
工 業 用 水 道 事 業 費 用	22,612	(205) 20,386	2,226	90.2
営 業 費 用	22,255	(205) 20,046	2,209	90.1
営 業 外 費 用	357	341	16	95.5

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

平成25年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

平成25年度の資本的支出は、なかった。

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成25年度の収益・費用は表4のとおりとなっており、総収益は2,285万1千円、総費用は1,925万円で、360万円の純利益が生じている。

表4 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総収益			総費用			損 益
	金 額	構成比		金 額	構成比	
営 業 収 益	22,723	99.4	営 業 費 用	19,250	100.0	3,473
営 業 外 収 益	127	0.6	営 業 外 費 用	0	0.0	127
計	22,851	100.0	計	19,250	100.0	3,600

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表5のとおりである。

表5 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成 25 年度		平成 24 年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 収 益	22,723	99.4	21,987	99.5	736	3.3
給 水 収 益	22,723	99.4	21,987	99.5	736	3.3
営 業 外 収 益	127	0.6	112	0.5	15	13.4
受取利息及び配当金	115	0.5	112	0.5	3	2.7
雑 収 益	12	0.1	0	0.0	12	0.0
計	22,851	100.0	22,100	100.0	751	3.4

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表6のとおりである。

表6 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成25年度		平成24年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 費 用	19,250	100.0	23,757	100.0	△ 4,507	△ 19.0
原 水 及 び 浄 水 費	2,424	12.6	2,732	11.5	△ 308	△ 11.3
総 係 費	11,125	57.8	11,531	48.5	△ 406	△ 3.5
減 価 償 却 費	5,701	29.6	5,110	21.5	591	11.6
資 産 減 耗 費	0	0.0	4,384	18.5	△ 4,384	△ 100.0

エ 経営分析指標

平成 25 年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

平成 25 年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表 7 のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 7 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	平成 25 年 度	平成 24 年 度	増 減
配 水 管 使 用 効 率 (m ³ /m)	年間総配水量 導送配水管延長	252.7	239.0	13.7
固 定 資 産 使 用 効 率 (m ³ /万円)	年間総配水量 有形固定資産	49.0	43.1	5.9
給 水 量 1m ³ 当 たり 供 給 単 価 (円)	給水収益 年間総有収水量	60.93	62.10	△ 1.17
給 水 量 1m ³ 当 たり 給 水 原 価 (円)	経常費用-(受託工事費+材料売却原価) 年間総有収水量	51.62	67.09	△ 15.47

a 配水管使用効率

配水管が効率的に使用されているかを判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成 25 年度は 252.7 で、平成 24 年度の状況と比較すると、13.7 ポイント上昇している。

b 固定資産使用効率

有形固定資産 1 万円当たりの施設の効率性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成 25 年度は 49.0 で、平成 24 年度の状況と比較すると、5.9 ポイント上昇している。

c 給水量 1m³ 当たり供給単価

有収水量 1 立方メートル当たりの収益の程度を見る指標で、平成 25 年度は 60.93 円となっており、平成 24 年度の状況と比較すると、1.17 円減少している。

d 給水量 1m³ 当たり給水原価

有収水量 1 立方メートル当たりの費用の程度を見る指標で、平成 25 年度は 51.62 円となっており、平成 24 年度の状況と比較すると、15.47 円減少している。

(イ) 経営比率

平成 25 年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表 8 のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表8 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成25年度	平成24年度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	118.0	92.6	25.4
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	118.7	93.0	25.7
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本 (注)}} \times 100$	1.8	△ 0.8	2.6

(注) 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2 総資本=負債+資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 25 年度は 118.0 パーセントで、平成 24 年度の状況と比較すると、25.4 ポイント上昇している。

b 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 25 年度は 118.7 パーセントで、平成 24 年度の状況と比較すると、25.7 ポイント上昇している。

c 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成 25 年度は 1.8 パーセントで、平成 24 年度の状況と比較すると、2.6 ポイント上昇している。

(4) 財政状態

平成 25 年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表 9 のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表9 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成26年3月31日現在 (期 末)	平成25年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	77,420	83,121	△ 5,701	△ 6.9
	流 動 資 産	131,418	116,593	14,825	12.7
資 産 合 計		208,838	199,713	9,125	4.6
負 債	固 定 負 債	5,488	5,488	0	0.0
	流 動 負 債	5,633	109	5,524	-
	計	11,121	5,597	5,524	98.7
資 本	資 本 金	131,980	131,980	0	0.0
	剰 余 金	65,737	62,137	3,600	5.8
	計	197,717	194,116	3,600	1.9
負 債 ・ 資 本 合 計		208,838	199,713	9,125	4.6

(ア) 資 産

資産の総額は2億883万8千円で、期首に比べ912万5千円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は7,742万円で、期首に比べ570万1千円減少した。これは、主に有形固定資産の減価償却によるものである。

b 流動資産

流動資産は1億3,141万8千円で、期首に比べ1,482万5千円増加した。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は1,112万1千円で、期首に比べ552万4千円増加しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は548万8千円で、その全額が修繕引当金であり、期首と同額である。

b 流動負債

流動負債は563万3千円で、その全額が未払金であり、期首に比べ552万4千円増加した。

(ウ) 資 本

資本の総額は1億9,771万7千円で、期首に比べ360万円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は1億3,198万円で、期首と同額である。

b 剰余金

剰余金は6,573万7千円で、期首に比べ360万円増加した。これは、純利益が生じたことによるものである。

イ 財務比率

平成25年度の主な財務比率は、表10のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表10 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成25年度	平成24年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	37.1	41.6	△ 4.5
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	2.6	2.8	△ 0.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	94.7	97.2	△ 2.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本}} \times 100$	38.1	41.6	△ 3.5
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	39.2	42.8	△ 3.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,333.0	106,750.2	△ 104,417.2

(注) 総資本＝負債＋資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、平成25年度は37.1パーセントで、平成24年度の状況と比較すると、4.5ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債及び借入資本金の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、平成25年度は2.6パーセントで、平成24年度の状況と比較すると、0.2ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、平成25年度は94.7パーセントで、平成24年度の状況と比較すると、2.5ポイント低下している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100 パーセント以下であることが望ましいとされており、平成25年度は38.1パーセントで、平成24年度の状況と比較すると、3.5ポイント低下している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100 パーセント以下が望ましいとされており、平成25年度は39.2パーセントで、平成24年度の状況と比較すると、3.6ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200 パーセント以上であることが望ましいとされており、平成25年度は2,333.0パーセントで、平成24年度の状況と比較すると、10万4,417.2ポイント低下している。

(5) まとめ

平成25年度の工業用水道事業の事業実績は、給水事業所数が1事業所、有収水量は37万2,919立方メートルで、有収率は98.37パーセントであった。

次に、経営成績について見ると、総収益は2,285万1千円、総費用は1,925万円で、360万円の純利益が生じており、収益に直結する有収率は、平成24年度に比べ0.41ポイント低下している。

当事業の水道料金については、責任水量制を採用していることから、安定した収入が確保されているものの、今後も引き続き、有収率の向上及び施設の維持管理に努められたい。

3 平成 25 年度津市駐車場事業会計決算の状況

(1) 事業実績

平成 25 年度の駐車場別の利用状況は、表 1 のとおりであり、駐車場の総利用台数は 68 万 9,493 台、1 日平均台数は 2,068 台で、回転率は 2.03 回であった。

また、駐車場別の利用台数を平成 24 年度と比較すると、お城東駐車場は 4,079 台の増加、フェニックス通り駐車場は 1,860 台の減少、アスト駐車場は 3 万 8,276 台の減少、ポルタひさい駐車場は平成 25 年 9 月からの供用開始で 8 万 7,192 台の計上、全体では 5 万 1,135 台の増加となった。

表 1 駐車場別の利用状況

(単位：台・回・P)

区 分		収 容 台 数	利 用 台 数	1 日 平 均 台 数	回 転 率 (注)
平成25年度	お城東駐車場	179	95,868	264	1.47
	フェニックス 通 り 駐 車 場	161	154,709	428	2.66
	アスト駐車場	380	351,724	964	2.54
	ポルタひさい 駐 車 場	300	87,192	412	1.37
	計	1,020	689,493	2,068	2.03
平成24年度	お城東駐車場	179	91,789	252	1.41
	フェニックス 通 り 駐 車 場	191	156,569	433	2.27
	アスト駐車場	380	390,000	1,068	2.81
	ポルタひさい 駐 車 場				
	計	750	638,358	1,753	2.34
増 減	お城東駐車場	0	4,079	12	0.06
	フェニックス 通 り 駐 車 場	△ 30	△ 1,860	△ 5	0.39
	アスト駐車場	0	△ 38,276	△ 104	△ 0.27
	ポルタひさい 駐 車 場	300	87,192	412	1.37
	計	270	51,135	315	△ 0.31

(注) 回転率=1 日平均台数÷収容台数

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表 2 のとおりであり、平成 25 年度の収益的収入は、予算額 2 億 5,476 万 8 千円に対し、決算額は 2 億 5,401 万（うち仮受消費税及び地方消費税 1,179 万 8 千円）で、収入率は 99.7 パーセントであった。

表 2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	収 入 率
駐 車 場 事 業 収 益	254,768	(11,798) 254,010	△ 758	99.7
営 業 収 益	248,416	(11,574) 243,056	△ 5,360	97.8
営 業 外 収 益	6,352	(224) 10,953	4,601	172.4

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表 3 のとおりであり、平成 25 年度の収益的支出は、予算額 2 億 653 万 7 千円に対し、決算額は 1 億 8,997 万 2 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 659 万 6 千円）で、執行率は 92.0 パーセントであった。

表 3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	不 用 額	執 行 率
駐 車 場 事 業 費 用	206,537	(6,596) 189,972	16,565	92.0
営 業 費 用	198,747	(6,596) 182,183	16,564	91.7
営 業 外 費 用	7,790	7,789	1	100.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表 4 のとおりであり、平成 25 年度の資本的収入は、予算額 2 億 6,300 万円に対し、決算額は 2 億 6,300 万円で、収入率は 100.0 パーセントであった。

表 4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	263,000	263,000	0	100.0
他 会 計 長 期 借 入 金	263,000	263,000	0	100.0

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表 5 のとおりであり、平成 25 年度の資本的支出は、予算額 3 億 7,563 万 6 千円に対し、決算額は 3 億 7,563 万 4 千円であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1 億 1,263 万 4 千円は、減債積立金 3,021 万 1 千円、当年度分損益勘定留保資金 3,559 万 8 千円及び運転資金 4,682 万 4 千円で補てんされている。

表 5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	375,636	375,634	2	100.0
建 設 改 良 費	312,283	312,283	0	100.0
企 業 債 償 還 金	30,212	30,211	1	100.0
他 会 計 借 入 金	33,141	33,140	1	100.0

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 一時借入金等の限度額

予算で定められた一時借入金、たな卸資産購入の限度額について、それぞれの執行状況は表6のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表6 一時借入金等の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	10,000	0	10,000
た な 卸 資 産 購 入	4,996	2,007	2,989

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表7のとおりである。

表7 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	8,503	6,972	1,531

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成 25 年度の収益・費用は表 8 のとおりとなっており、総収益は 2 億 3,624 万 5 千円、総費用は 1 億 8,337 万 6 千円で、5,287 万円の純利益が生じている。

表8 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益			総 費 用			損 益
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
営 業 収 益	231,482	98.0	営 業 費 用	175,587	95.8	55,895
営 業 外 収 益	4,763	2.0	営 業 外 費 用	7,789	4.2	△ 3,026
計	236,245	100.0	計	183,376	100.0	52,870

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表9のとおりである。

表9 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成25年度		平成24年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
営 業 収 益	231,482	98.0	276,976	99.9	△ 45,494	△ 16.4
駐 車 収 益	231,482	98.0	276,976	99.9	△ 45,494	△ 16.4
営 業 外 収 益	4,763	2.0	377	0.1	4,386	—
受 取 利 息 及 び 配 当 金	123	0.1	93	0.0	30	32.3
雑 収 益	4,640	2.0	284	0.1	4,356	—
計	236,245	100.0	277,353	100.0	△ 41,108	△ 14.8

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表10のとおりである。

表10 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成25年度		平成24年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
営 業 費 用	175,587	95.8	129,451	95.3	46,136	35.6
駐 車 場 管 理 費	139,989	76.3	99,673	73.4	40,316	40.4
減 価 償 却 費	35,598	19.4	29,778	21.9	5,820	19.5
営 業 外 費 用	7,789	4.2	6,356	4.7	1,433	22.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,789	4.2	6,356	4.7	1,433	22.5
計	183,376	100.0	135,807	100.0	47,569	35.0

エ 経営比率

平成 25 年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表 11 のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 11 経営比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	131.8	214.0	△ 82.2
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	128.8	204.2	△ 75.4
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本(注)}} \times 100$	2.2	6.4	△ 4.2

(注) 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2 総資本＝負債＋資本

(ア) 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 25 年度は 131.8 パーセントで、平成 24 年度の状況と比較すると、82.2 ポイント低下している。

(イ) 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 25 年度は 128.8 パーセントで、平成 24 年度の状況と比較すると、75.4 ポイント低下している。

(ウ) 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るものであり、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成 25 年度は 2.2 パーセントで、平成 24 年度の状況と比較すると、4.2 ポイント低下している。

(4) 財政状態

平成 25 年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表 12 のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表 12 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成26年3月31日現在 (期 末)	平成25年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	2,275,933	2,010,417	265,516	13.2
	流 動 資 産	221,469	245,444	△ 23,975	△ 9.8
資 産 合 計		2,497,402	2,255,861	241,541	10.7
負 債	固 定 負 債	67,535	100,675	△ 33,140	△ 32.9
	流 動 負 債	12,024	23,002	△ 10,978	△ 47.7
	計	79,559	123,677	△ 44,118	△ 35.7
資 本	資 本 金	2,287,043	2,024,043	263,000	13.0
	剰 余 金	130,799	108,141	22,658	21.0
	計	2,417,842	2,132,184	285,658	13.4
負 債 ・ 資 本 合 計		2,497,402	2,255,861	241,541	10.7

(ア) 資産

資産の総額は 24 億 9,740 万 2 千円で、期首に比べ 2 億 4,154 万 1 千円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は 22 億 7,593 万 3 千円で、期首に比べ 2 億 6,551 万 6 千円増加した。これは、主に有形固定資産の土地及び建物の取得によるものである。

b 流動資産

流動資産は 2 億 2,146 万 9 千円で、期首に比べ 2,397 万 5 千円減少した。これは、未収金が 1,062 万 6 千円増加したものの、現金預金が 3,460 万 1 千円減少したことによるものである。

(イ) 負債

負債の総額は 7,955 万 9 千円で、期首に比べ 4,411 万 8 千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は 6,753 万 5 千円で、期首に比べ 3,314 万円減少した。これは、一般会計からの長期借入金を償還したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は 1,202 万 4 千円で、期首に比べ 1,097 万 8 千円減少した。これは、主に未払金が減少したことによるものである。

(ウ) 資本

資本の総額は24億1,784万2千円で、期首に比べ2億8,565万8千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は 22億8,704万3千円で、期首に比べ 2億6,300万円増加した。これは、一般会計からの長期借入金によるものである。

b 剰余金

剰余金は1億3,079万9千円で、期首に比べ2,265万8千円増加した。これは減債積立金から資本金へ3,021万1千円繰り入れたものの、5,287万円の純利益が生じたことによるものである。

イ 財務比率

平成 25 年度の主な財務比率は、表 13 のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 13 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	91.1	89.1	2.0
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{総 資 本 (注)}} \times 100$	23.0	16.6	6.4
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	76.5	82.4	△ 5.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本}} \times 100$	91.6	90.0	1.6
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	119.1	108.2	10.9
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,841.8	1,067.1	774.7

(注) 総資本＝負債＋資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、平成 25 年度は 91.1 パーセントで、平成 24 年度と比較すると、2.0 ポイント上昇している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債及び借入資本金の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、平成 25 年度は 23.0 パーセントで、平成 24 年度と比較すると、6.4 ポイント上昇している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、固定負債構成比率とは逆

の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、平成 25 年度は 76.5 パーセントで、平成 24 年度と比較すると、5.9 ポイント低下している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100 パーセント以下であることが望ましいとされており、平成 25 年度は 91.6 パーセントで、平成 24 年度と比較すると、1.6 ポイント上昇している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100 パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、平成 25 年度は 119.1 パーセントで、平成 24 年度と比較すると、10.9 ポイント上昇している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200 パーセント以上であることが望ましいとされており、平成 25 年度は 1,841.8 パーセントで、平成 24 年度と比較すると、774.7 ポイント上昇している。

(5) まとめ

平成 25 年度の 4 駐車場の利用状況を見ると、総利用台数は 68 万 9,493 台、1 日平均台数は 2,068 台で、平成 24 年度と比較すると、ポルタひさい駐車場の供用開始もあり、利用台数は 5 万 1,135 台、1 日平均台数は 315 台それぞれ増加しているものの、回転率は 0.31 回減少している。また、従前からの 3 駐車場（お城東駐車場、フェニックス通り駐車場及びアスト駐車場）のみの利用状況を平成 24 年度と比較すると、利用台数は 3 万 6,057 台、1 日平均台数は 97 台、回転率は 0.04 回それぞれ減少している。

次に、平成 25 年度の経営成績を見ると、総収益は 2 億 3,624 万 5 千円、総費用は 1 億 8,337 万 6 千円で、5,287 万円の純利益が生じ、平成 25 年度末における利益剰余金は 1 億 3,079 万 9 千円となった。

しかしながら、平成 24 年度と比較し純利益が 8,867 万 6 千円の減益となっていることから、今後も経営状況について十分に留意し、駐車場事業の恒常的な安定化を図るため、一層の経費節減等、経営努力に取り組まれない。

4 平成 25 年度津市農業共済事業会計決算の状況

(1) 事業実績

ア 引受け、被害等の状況

共済勘定別の引受け、被害等の状況は、表 1 のとおりであり、各勘定の概要はそれぞれ次に示すとおりである。

(ア) 農作物共済勘定

農作物共済の引受状況について、平成 25 年産水稻の引受面積は 40 万 3,434 アールで、平成 26 年産麦の引受面積は、一筆方式の引受面積が 3,019 アール、災害収入共済方式の引受面積が 8 万 7,143 アールであり、平成 24 年度と比較すると、水稻の引受面積は 18,279 アール増加し、麦の引受面積は、一筆方式が 242 アール減少し、災害収入共済方式が 4,788 アール増加している。

被害率(支払共済金÷共済金額×100)については、水稻が 0.36 パーセント、麦(平成 25 年産)は一筆方式が 6.67 パーセント、災害収入共済方式が 1.96 パーセントで、共済金の支払については、保険金、手持共済掛金、法定積立金及び特別積立金が充当された。

(イ) 家畜共済勘定

家畜共済の引受状況について、引受頭数は 1,840 頭で、平成 24 年度と比較すると、137 頭減少した。

共済事故は、死廃事故 51 頭、病傷事故 857 件で、共済金の支払については、保険金、手持共済掛金等が充当された。

(ウ) 畑作物共済勘定

畑作物共済の引受状況について、平成 25 年産大豆の引受面積は、一筆方式の引受面積が 793 アール、全相殺方式の引受面積が 4 万 9,844 アールであり、平成 24 年度と比較すると、一筆方式が 1,351 アール減少し、全相殺方式が 5,066 アール増加している。

被害率については、全相殺方式(平成 24 年産)が 3.70 パーセントで、一筆方式(平成 25 年産)については被害がなく、共済金の支払については、保険金、手持共済掛金が充当された。

(エ) 園芸施設共済勘定

園芸施設共済の引受状況について、引受棟数は 167 棟で、平成 24 年度と比較すると、8 棟減少した。

被害棟数は 31 棟、被害率は 3.68 パーセントで、共済金の支払については、保険金、手持共済掛金及び法定積立金が充当された。

イ 共済掛金及び事務費賦課金の賦課状況

(ア) 共済掛金の賦課状況

共済掛金の賦課状況は、表 2 のとおりである。

平成 24 年度と比較すると、農作物共済勘定、畑作物共済勘定及び園芸施設共済勘定の掛金が増加し、家畜共済勘定の掛金は減少した。

(イ) 事務費賦課金の賦課状況

業務勘定における事務費賦課金の賦課状況は、表 3 のとおりであり、平成 24 年度より増加している。

表 1 共済勘定別引受け、被害等の状況

区 分		平成25年度	平成24年度	増 減
農作物共済勘定	引 受 面 積 (a)	493,596	470,771	22,825
	内 水 稲 (a)	403,434	385,155	18,279
	麦 (一 筆 方 式) (a)	3,019	3,261	△ 242
	麦 (災害収入共済方式)	87,143	82,355	4,788
	引 受 収 量 (k g)	13,435,710	12,984,490	451,220
	内 水 稲 (k g)	13,396,918	12,941,547	455,371
	麦 (一 筆 方 式) (k g)	38,792	42,943	△ 4,151
	共 済 金 額 (千円)	2,872,097	2,797,946	74,151
	3割以上被害面積 (水稲、麦一筆方式) (a)	7,406	4,952	2,454
	減 収 量 (水 稲 ・ 麦) (k g)	111,202	372,716	△ 261,514
	共 済 金 支 払 額 (千円)	13,737	39,116	△ 25,379
家畜共済勘定	引 受 頭 数 (頭)	1,840	1,977	△ 137
	共 済 金 額 (千円)	426,680	484,533	△ 57,853
	死 廃 事 故 頭 数 (頭)	51	65	△ 14
	病 傷 事 故 件 数 (件)	857	964	△ 107
	共 済 金 支 払 額 (千円)	19,326	25,255	△ 5,929
畑作物共済勘定	引 受 面 積 (a)	50,637	46,922	3,715
	内 大 豆 (一 筆 方 式) (a)	793	2,144	△ 1,351
	麦 (全相殺方式) (a)	49,844	44,778	5,066
	引 受 収 量 (k g)	492,126	471,385	20,741
	内 大 豆 (一 筆 方 式) (k g)	5,836	16,965	△ 11,129
	麦 (全相殺方式) (k g)	486,290	454,420	31,870
	共 済 金 額 (千円)	146,161	139,059	7,102
	減 収 量 (k g)	16,797	187,630	△ 170,833
	共 済 金 支 払 額 (千円)	4,955	57,218	△ 52,263
共園芸共済勘定	引 受 棟 数 (棟)	167	175	△ 8
	共 済 金 額 (千円)	139,396	140,434	△ 1,038
	被 害 棟 数 (棟)	31	11	20
	共 済 金 支 払 額 (千円)	5,127	1,339	3,788
総 合	共 済 金 支 払 額 (千円)	43,145	122,928	△ 79,783

表 2 共済掛金の賦課状況

(単位：千円)

区 分		平成25年度	平成24年度	増 減
農作物共済勘定	水 稲	6,491	6,388	103
	麦(一筆方式)	140	148	△ 8
	麦(災害収入共済方式)	7,300	6,283	1,017
	計	13,931	12,819	1,112
家畜共済勘定	乳用牛及び肉用牛	11,613	14,765	△ 3,152
	計	11,613	14,765	△ 3,152
畑作物共済勘定	一筆方式大豆1類	48	153	△ 105
	全相殺方式大豆1類	5,459	4,404	1,055
	計	5,508	4,557	951
共済芸圃施設	プラスチックハウス等	845	836	9
	計	845	836	9
合 計		31,897	32,977	△ 1,080

表 3 事務費賦課金の賦課状況

(単位：千円)

区 分		平成25年度	平成24年度	増 減
業務定務	事務費賦課金	5,577	5,340	237
合 計		5,577	5,340	237

(ウ) 共済掛金及び事務費賦課金の不納欠損処分状況

共済掛金及び事務費賦課金の不納欠損処分状況は、表 4 のとおりで、農業災害補償法第 88 条に基づく債権の消滅時効によるものである。

表 4 共済掛金及び事務費賦課金の不納欠損処分状況 (単位：千円)

区 分		平成25年度	平成24年度	増 減
共済掛金	農作物共済勘定	42	49	△ 7
	家畜共済勘定	0	0	0
	畑作物共済勘定	0	0	0
	園芸施設共済勘定	0	0	0
	計	42	49	△ 7
賦事 課務 金費	業 務 勘 定	14	15	△ 1
合	計	56	64	△ 8

ウ 損害防止事業の実施状況

主な損害防止事業の実施状況は、表 5 のとおりである。

表 5 損害防止事業の実施状況

区 分			平成25年度	平成24年度	増 減
農作物共済	水稻地域特定病虫害防除事業 (地区)		5	5	0
	獣害対策事業	狩猟免許取得支援事業 (人)	6	6	0
		害獣捕獲用檻貸付事業 (基)	52	53	△ 1
家畜共済	特定損害防止事業	繁殖障害検査処置 (頭)	33	0	33
		周産期疾患検査処置 (頭)	0	109	△ 109
		乳房炎検査処置 (頭)	27	0	27
		運動器疾患検査処置 (頭)	27	40	△ 13

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各勘定科目の予算に対する収入状況は、表 6 のとおりであり、平成 25 年度の収益的収入は、予算額 2 億 6,399 万円に対し、決算額 1 億 5,712 万 5 千円で、収入率は 59.5 パーセントであった。

表 6 収益的収入の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
農 作 物 共 済 勘 定	75,504	29,582	△ 45,922	39.2
事 業 収 益	75,502	29,582	△ 45,920	39.2
事 業 外 収 益	2	0	△ 2	0.0
家 畜 共 済 勘 定	53,105	29,402	△ 23,703	55.4
事 業 収 益	53,103	29,402	△ 23,701	55.4
事 業 外 収 益	2	0	△ 2	0.0
畑 作 物 共 済 勘 定	35,786	10,946	△ 24,840	30.6
事 業 収 益	35,784	10,946	△ 24,838	30.6
事 業 外 収 益	2	0	△ 2	0.0
園 芸 施 設 共 済 勘 定	6,382	5,544	△ 838	86.9
事 業 収 益	6,380	5,544	△ 836	86.9
事 業 外 収 益	2	0	△ 2	0.0
業 務 勘 定	93,213	81,650	△ 11,563	87.6
事 業 収 益	82,585	81,098	△ 1,487	98.2
事 業 外 収 益	10,628	552	△ 10,076	5.2
総 合	263,990	157,125	△ 106,865	59.5
事 業 収 益	253,354	156,572	△ 96,782	61.8
事 業 外 収 益	10,636	552	△ 10,084	5.2

イ 収益的支出

各勘定科目の予算に対する執行状況は、表 7 のとおりであり、平成 25 年度の収益的支出は、予算額 2 億 6,399 万円に対し、決算額 1 億 5,308 万 1 千円で、執行率は 58.0 パーセントであった。

表 7 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
農作物共済勘定	75,504	26,429	49,075	35.0
事業費用	75,502	26,386	49,116	34.9
事業外費用	1	42	△ 41	-
予備費	1	0	1	0.0
家畜共済勘定	53,105	28,661	24,444	54.0
事業費用	53,103	28,661	24,442	54.0
事業外費用	1	0	1	0.0
予備費	1	0	1	0.0
畑作物共済勘定	35,786	10,452	25,334	29.2
事業費用	35,784	10,452	25,332	29.2
事業外費用	1	0	1	0.0
予備費	1	0	1	0.0
園芸施設共済勘定	6,382	5,889	493	92.3
事業費用	6,380	5,889	491	92.3
事業外費用	1	0	1	0.0
予備費	1	0	1	0.0
業務勘定	93,213	81,650	11,563	87.6
事業費用	91,706	81,636	10,070	89.0
事業外費用	507	14	493	2.8
予備費	1,000	0	1,000	0.0
総 合	263,990	153,081	110,909	58.0
事業費用	262,475	153,024	109,451	58.3
事業外費用	511	57	454	11.2
予備費	1,004	0	1,004	0.0

ウ 資本的収入

平成 25 年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

平成 25 年度の資本的支出は、なかった。

オ 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費及び交際費を定めており、それぞれの執行状況は表 8 のとおりである。

表 8 職員給与費等の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	77,095	63,219	13,876
交 際 費	1	0	1

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成 25 年度は、農作物共済勘定で 315 万 4 千円、家畜共済勘定で 74 万 1 千円、畑作物共済勘定で 49 万 4 千円の純利益が生じ、園芸施設共済勘定で 34 万 5 千円の純損失が生じており、各勘定を総合した収益・費用を比較すると、表 9 のとおりで、404 万 4 千円の純利益となっている。

表 9 収益・費用（各勘定総合）対照表

(単位：千円・%)

総 収 益			総 費 用			損 益
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
事 業 収 益	156,572	99.6	事 業 費 用	153,024	100.0	3,548
事 業 外 収 益	552	0.4	事 業 外 費 用	57	0.0	495
計	157,124	100.0	計	153,081	100.0	4,044

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表 10 のとおりである。

表 10 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成25年度		平成24年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
事 業 収 益	156,572	99.6	244,000	99.7	△ 87,428	△ 35.8
農作物共済勘定	29,582	18.8	52,586	21.5	△ 23,004	△ 43.7
家畜共済勘定	29,402	18.7	37,590	15.4	△ 8,188	△ 21.8
畑作物共済勘定	10,946	7.0	57,211	23.4	△ 46,265	△ 80.9
園芸施設共済勘定	5,544	3.5	2,150	0.9	3,394	157.9
業 務 勘 定	81,098	51.6	94,463	38.6	△ 13,365	△ 14.1
事 業 外 収 益	552	0.4	737	0.3	△ 185	△ 25.1
農作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
家畜共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
畑作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
園芸施設共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業 務 勘 定	552	0.4	737	0.3	△ 185	△ 25.1
計	157,125	100.0	244,738	100.0	△ 87,613	△ 35.8

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表 11 のとおりである。

表 11 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成25年度		平成24年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
事 業 費 用	153,024	100.0	240,399	97.5	△ 87,375	△ 36.3
農作物共済勘定	26,386	17.2	50,688	20.6	△ 24,302	△ 47.9
家畜共済勘定	28,661	18.7	36,862	14.9	△ 8,201	△ 22.2
畑作物共済勘定	10,452	6.8	61,741	25.0	△ 51,289	△ 83.1
園芸施設共済勘定	5,889	3.8	2,092	0.8	3,797	181.5
業 務 勘 定	81,636	53.3	89,016	36.1	△ 7,380	△ 8.3
事業外費用	57	0.0	6,233	2.5	△ 6,176	△ 99.1
農作物共済勘定	42	0.0	49	0.0	△ 7	△ 14.3
家畜共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
畑作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
園芸施設共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業 務 勘 定	14	0.0	6,184	2.5	△ 6,170	△ 99.8
計	153,081	100.0	246,632	100.0	△ 93,551	△ 37.9

エ 経営比率（各勘定総合）

平成 25 年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表 12 のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 12 経営比率（各勘定総合）

(単位：%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成25年度	平成24年度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	102.3	101.5	0.8
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	102.6	99.2	3.4
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本(注)}} \times 100$	0.8	△ 0.3	1.1

(注) 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2 総資本＝負債＋資本

(ア) 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利

益のあったことを示すものであり、平成 25 年度は 102.3 パーセントで、平成 24 年度の状況と比較すると、0.8 ポイント上昇している。

(イ) 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 25 年度は 102.6 パーセントで、平成 24 年度の状況と比較すると、3.4 ポイント上昇している。

(ウ) 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成 25 年度は 0.8 パーセントで、平成 24 年度の状況と比較すると、1.1 ポイント上昇している。

(4) 財政状態

平成 25 年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表 13 のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表 13 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・％)

区 分		平成26年3月31日現在 (期 末)	平成25年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	流動資産	523,118	522,630	488	0.1
	固定資産	7,021	7,021	0	0.0
資 産 合 計		530,139	529,651	488	0.1
負 債	流動負債	257,819	257,026	793	0.3
	固定負債	49,918	50,161	△ 243	△ 0.5
	計	307,736	307,187	549	0.2
資 本	剰 余 金	222,403	222,464	△ 61	△ 0.0
	計	222,403	222,464	△ 61	△ 0.0
負 債 ・ 資 本 合 計		530,139	529,651	488	0.1

(ア) 資 産

資産の総額は 5 億 3,013 万 9 千円で、期首に比べ 48 万 8 千円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 流動資産

流動資産は 5 億 2,311 万 8 千円で、期首に比べ 48 万 8 千円増加した。これは、主に現金預金及び未収金が増加したことによるものである。

b 固定資産

固定資産は 702 万 1 千円で、期首と同額である。

(イ) 負 債

負債の総額は3億773万6千円で、期首に比べ54万9千円増加しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 流動負債

流動負債は2億5,781万9千円で、期首に比べ79万3千円増加した。これは、主に未払金、責任準備金及び支払備金が増加したことによるものである。

b 固定負債

固定負債は4,991万8千円で、期首に比べ24万3千円減少した。これは、業務引当金の繰入れが減少したことによるものである。

(ウ) 資 本

資本の総額は2億2,240万3千円であり、期首に比べ6万1千円減少した。これは、主に法定積立金及び特別積立金が減少したことによるものである。

イ 財務比率

平成 25 年度の主な財務比率は、表 14 のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 14 財務比率

(単位: %・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成25年度	平成24年度	増 減
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	202.9	203.3	△ 0.4
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	109.6	109.3	0.3

(ア) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200 パーセント以上であることが望ましいとされており、平成 25 年度は 202.9 パーセントで、平成 24 年度の状況と比較すると、0.4 ポイント減少している。

(イ) 現金預金比率

流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20 パーセント以上であることが望ましいとされており、平成 25 年度は 109.6 パーセントで、平成 24 年度の状況と比較すると、0.3 ポイント上昇している。

(5) まとめ

平成 25 年度は、園芸施設共済勘定以外において、純利益が生じていることから、各勘定総合では、404 万 4 千円の純利益が生じた。また、平成 25 年度の営業収支比率は、102.3 パーセントと平成 24 年度の 101.5 パーセントから 0.8 パーセント上昇していることから、収益性の向上が認められる。

しかしながら、畑作物共済については、平成 25 年度は純利益が生じている

ものの、未処理不足金は依然として 342 万 6,949 円あり、積立金もない状態が続いていることから、引き続き当該問題に対処しながら、今後ともさらなる収益の向上を期待するものである。